

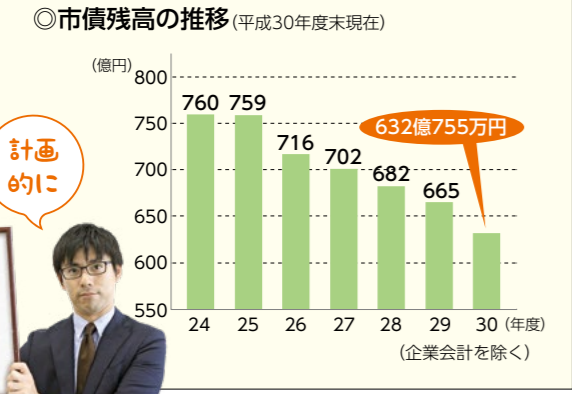
市民一人当たりに使ったお金は
 平成31年1月1日現在の人口
 歳出決算額 564億2,969万円 ÷ 125,824人
= 44万8,481円 でした。

大事に使って使っています

◎財産の状況(平成31年3月31日現在)

区分	現在高	
土地	3,675ha	
(うち市有林)	(2,019ha)	
建物	905,420㎡	
計	255億5,940万円	
基金	財政調整基金	92億3,323万円
	減債基金	19億8,979万円
	特定建設事業基金	36億2,407万円
	その他の基金	107億1,231万円
	有価証券	2億4,150万円

(企業会計を除く)

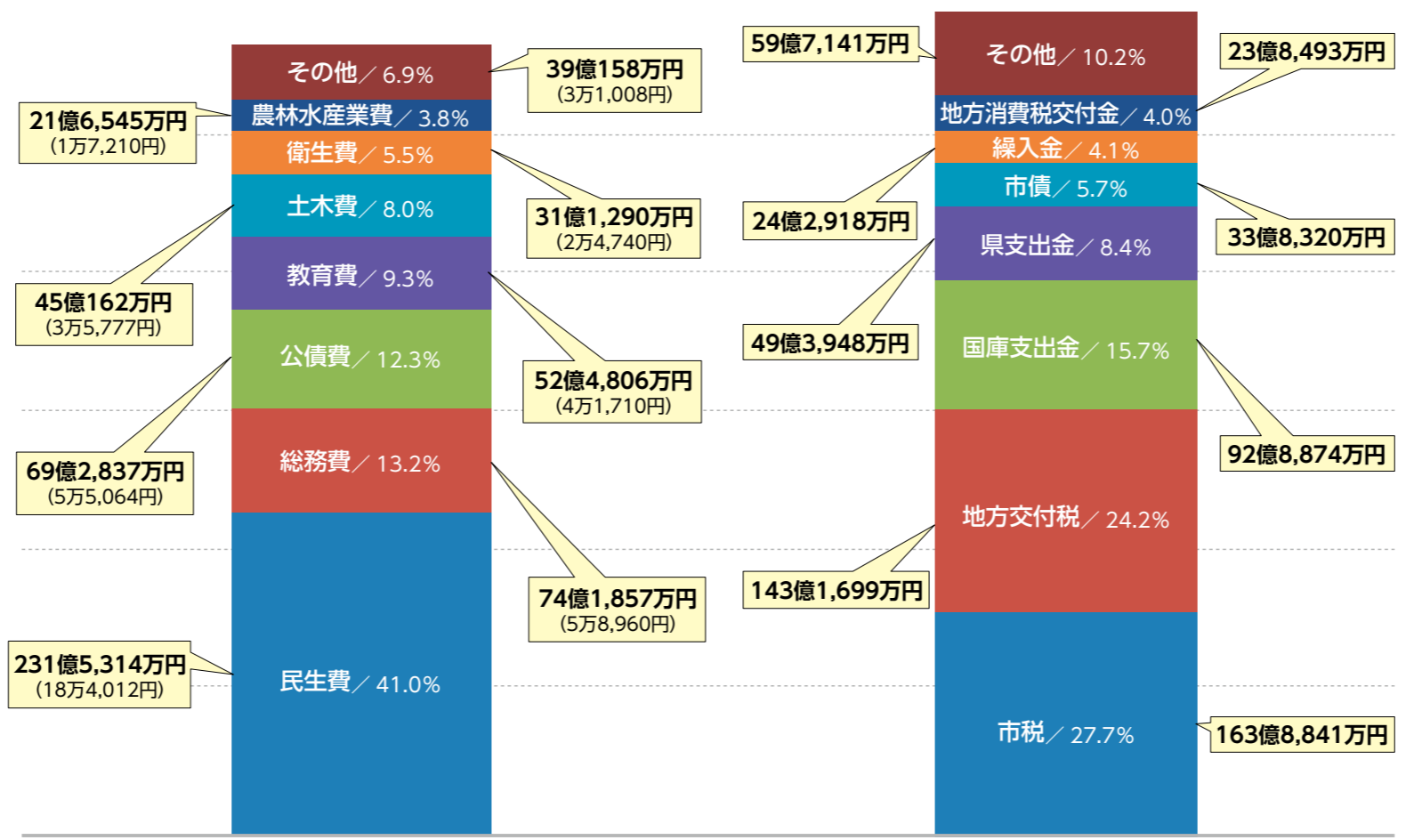


霧島市の平成30年度の一般会計決算は、歳入が前年度に対して6・5%減の総額591億234万円、歳出が前年度に対して8・1%減の総額564億2,969万円となりました。歳入から歳出を差し引いた形式収支は26億7,265万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支(決算剰余)は23億2,174万円の黒字となりました。黒字分は翌年度以降に、法令に基づき積立てなどを行うほか、各種事業の財源として活用します。

一般会計で管理する財産には土地・建物の他、貯金に当たる「基金」があり、年度間の財源調整や特定の目的のための資金として積み立てています。年度間の財源調整には、借金である「市債」を発行する方法もあります。長期間利用する施設建設のため、次世代にも費用を負担してもらうような場合に有効な手段で、後の返済が大きな負担とならないよう計画的な発行に努めており、近年は残高が減少しています。

歳出
564億2,969万円
 ()内は市民一人当たりの金額

歳入
591億234万円



- 民生費** 高齢者や障がい者、児童の福祉推進などに使われた費用
- 総務費** 総務人事管理、財産管理、企画調整、地域振興、税務事務などに使われた費用
- 公債費** これまでに公共事業などの財源として借り入れた借金の返済に使われた費用
- 教育費** 公立学校の管理運営や施設整備、生涯学習の推進などに使われた費用
- 土木費** 道路や公園、公営住宅などの整備に使われた費用
- 衛生費** ごみ、し尿の処理や健康増進事業などに使われた費用
- 農林水産業費** 農業、林業、畜産業、水産業などの振興に使われた費用
- その他** 消防費、災害復旧事業費、議会費、労働費、商工費、企業会計への支出金
- 市税** 市民税や固定資産税など市に納められた税金
- 地方交付税** 地方公共団体が等しく行政サービスを提供できるよう、一定の基準により国から自治体に配分された税金
- 国庫支出金** 市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金
- 県支出金** 市が行う特定の事業に対して、県から交付されたお金
- 市債** 市が行う公共事業などの財源として、財政負担の平準化、世代間の負担の公平などを図るため、国などから借りたお金
- 繰入金** 基金(市の貯金)や特別会計などから繰り入れられたお金
- 地方消費税交付金** 地方消費税の一部を人口などで案分して国から交付されたお金
- その他** 繰越金、使用料及び手数料、諸収入、地方譲与税、分担金及び負担金、財産収入、寄附金として納められたお金など

皆 さんは給料などの収入額と、食費・光熱水費・教育費などの支出額を計算しながら家計をやりくりしていると思います。

霧島市の財政でも同じように、1年間に入ってくるお金(歳入)と、どの仕事にいくらくお金を使うか(歳出)を見積もり、計画を立てて運営しています。お金の計画を見積もったものを「予算」、予算

に基づいてやりくりした結果を「決算」と言います。

特定の目的(国民健康保険、下水道事業など)がある仕事では、お金の出し入れを明確にするために財布を分けて管理する必要があります。それぞれの財布を「会計」と呼びます。会計には、福祉・教育・道路整備など行政運営に必要な基本的な経費を計上する「一般会計」、特定の収入を元に特

定の事業をするための「特別会計」、さらに地方公営企業法を適用する「企業会計」があります。

これらの会計の決算を見ると、市の「会計(財政事情)」が分かります。

そのため市では、地方自治法と条例に基づき毎年11月、前年度決算と9月30日時点における現年度の財政事情を公表しています。

私たち、財政課職員が分かりやすくご説明します!

霧島市の財政事情を公表します

まちの家計簿

令和元年度上半期(9月30日現在)の財政状況

ここでは今年度上半期の財政状況を紹介します。
一般会計予算現額643億3,312万円に対し、収入率が43.9%、執行率が36.7%となっています。

◎一般会計(歳入)

	予算現額	収入済額	予算構成比	収入率
市 税	156億2,206万円	95億9,101万円	24.3%	61.4%
地方交付税	128億5,000万円	95億8,469万円	20.0%	74.6%
国庫支出金	111億2,883万円	31億4,050万円	17.3%	28.2%
市 債	62億5,850万円	0円	9.7%	0.0%
県 支 出 金	61億2,463万円	5億1,115万円	9.5%	8.3%
繰 入 金	40億5,856万円	0円	6.3%	0.0%
地方消費税交付金	23億5,000万円	13億1,182万円	3.7%	55.8%
そ の 他	59億4,054万円	41億 970万円	9.2%	69.2%
歳入合計	643億3,312万円	282億4,887万円	100.0%	43.9%

◎一般会計(歳出)

	予算現額	支出済額	予算構成比	執行率
民生費	246億8,268万円	96億1,504万円	38.4%	39.0%
総務費	83億1,363万円	28億5,197万円	12.9%	34.3%
教育費	82億3,550万円	30億3,431万円	12.8%	36.8%
公債費	67億8,660万円	34億 443万円	10.5%	50.2%
土木費	47億1,235万円	9億2,639万円	7.3%	19.7%
衛生費	35億3,318万円	10億4,655万円	5.5%	29.6%
農林水産業費	24億9,878万円	7億1,605万円	3.9%	28.7%
その他	55億7,040万円	20億4,076万円	8.7%	36.6%
歳出合計	643億3,312万円	236億3,550万円	100.0%	36.7%

◎特別会計

会 計 名	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険	152億2,863万円	61億9,346万円	40.7%	55億4,499万円	36.4%
後期高齢者医療	13億8,069万円	4億4,709万円	32.4%	4億4,008万円	31.9%
介護保険	113億7,621万円	56億8,262万円	50.0%	44億5,872万円	39.2%
交通災害共済事業	1,599万円	1,229万円	76.9%	248万円	15.5%
温泉供給	7,111万円	3,402万円	47.8%	2,847万円	40.0%

※収入済額が支出済額に対して不足する額は、他会計からの繰替運用により措置しています。

◎財産と市債の状況

区 分	現在高	一人当たり現在高	
土 地 (うち市有林)	3,677ha (2,020ha)	0.029ha (0.016ha)	
建 物	906,581㎡	7㎡	
基 金	264億1,383万円	210,516円	
内 訳	積立基金	233億7,373万円	186,286円
	その他の基金	30億4,010万円	24,229円
有価証券	2億4,150万円	1,925円	
市 債	526億6,941万円	419,770円	

(企業会計を除く)

※一人当たり現在高は、同日現在の人口125,472人で除して算出したものです。

◎企業会計

会 計 名	収 益 的				資 本 的				
	収入	収入率	支出	執行率	収入	収入率	支出	執行率	
水 道 事 業	予算額	24億3,707万円	36.7%	19億6,679万円	17.2%	300万円	77.0%	18億1,310万円	26.7%
	収入済額または執行済額	8億9,363万円		3億3,835万円		231万円		4億8,394万円	
工業用水道事業	予算額	2,462万円	9.5%	2,462万円	10.5%	2,400万円	-	2,780万円	-
	収入済額または執行済額	235万円		259万円		0万円		0万円	
下 水 道 事 業	予算額	13億8,165万円	50.6%	12億9,588万円	14.4%	10億 447万円	19.4%	14億7,485万円	34.1%
	収入済額または執行済額	6億9,935万円		1億8,617万円		1億9,518万円		5億 342万円	
病 院 事 業	予算額	59億4,564万円	46.3%	58億9,942万円	41.5%	0万円	-	3億5,480万円	26.8%
	収入済額または執行済額	27億5,255万円		24億4,619万円		0万円		9,511万円	

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金・利益剰余金などで補っています。

※下水道事業は平成31年4月から企業会計に移しました。

財布を
分けてます

平成30年度 特別・企業会計の決算



◎特別会計

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引
国民健康保険	159億9,427万円	156億9,072万円	3億 355万円
後期高齢者医療	13億4,638万円	13億4,028万円	610万円
介護保険	111億4,702万円	107億7,107万円	3億7,595万円
交通災害共済事業	2,102万円	1,266万円	836万円
下 水 道 事 業	20億5,182万円	18億6,085万円	1億9,097万円
温 泉 供 給	6,926万円	6,450万円	476万円
計	306億2,977万円	297億4,008万円	8億8,969万円

霧 島市には、六つの特別会計と三つの企業会計があります(平成31年3月31日現在)。このうち国民健康保険特別会計は、一人当たりの医療費が伸び続けている影響で平成29年度までは歳出が歳入を上回っていましたが、保険制度の改正に合わせ、平成30年度に限り特例の繰り入れを行い解消しました。

◎企業会計

会 計 名	収益的収入・支出		資本的収入・支出	
	収入	支出	収入	支出
水道事業	24億 560万円	17億4,769万円	301万円	11億2,569万円
工業用水道事業	2,319万円	2,094万円	2,000万円	2,184万円
病院事業	55億8,621万円	54億3,602万円	0円	2億2,326万円
計	80億1,500万円	72億 465万円	2,301万円	13億7,079万円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金、利益剰余金などで補っています。

市

のお金が足りているか「借金をし過ぎていないか」など、市の財政が健全かどうかを判断する物差しとして、各種指標(下表)があります。例えば、削減が難しい人件費や児童福祉費などの経常的な支出が、市税などの経常的な収入に占める割合を示す「経常収支比率」は、前年度に対して1・7ポイント上昇しており、歳出の自由度が低下したといえます。法で公表が義務付けられている「健全化判断比率」では、財政規模に占める借入金返済額の割合を示す「実質公債費比率」が前年度に対して0・8ポイント改善し、7・3%となりました。一般会計と企業会計を含む全会計の実質赤字率に関する比率や、将来の実質的な財政負担の大きさを示す比率は、いずれも、国が健全化を促す基準を下回っています。このことから、本市の財政運営はおおむね健全であるといえます。

【用語説明】

- 1 財政力指数** 地方交付税法に基づき算出した支出に対する収入の割合を指標化したものです(3年間の平均値)。一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされます。
- 2 経常収支比率** 義務的経費などの削減が難しい経費がどの程度あるかを指標化したものです。比率が低いほど、お金の使い道に自由度があるとされています。
- 3 実質赤字比率** 一般会計などの財政規模に対する実質赤字額の比率です。(※早期健全化基準:11.65%)
- 4 連結実質赤字比率** 全会計を対象とした、財政規模に対する実質赤字額や資金の不足額の比率です。(早期健全化基準:16.65%)
- 5 実質公債費比率** 財政規模に対する借入金返済額などの比率(3年間の平均値)です。(早期健全化基準:25%)
- 6 将来負担比率** 一般会計などの借入金(市債)や将来支払っていく可能性がある負担などの現時点での残高が財政規模に占める比率です。(早期健全化基準:350%)
- 7 資金不足比率** 公営企業会計ごとの資金不足額が事業規模に占める比率です。(霧島市の公営企業会計:水道事業、工業用水道事業、病院事業、下水道事業、温泉供給)(経営健全化基準:20%)

※早期(経営)健全化基準を超えた場合、法に定める計画を作って改善していくことが求められます。

◎主な指数など(決算統計、健全化法)

指 数 等	平成30年度	平成29年度
1 財政力指数	0.55	0.54
2 経常収支比率	90.5%	88.8%
健全化判断比率		
3 実質赤字比率	-	-
4 連結実質赤字比率	-	-
5 実質公債費比率	7.3%	8.1%
6 将来負担比率	-	-
7 資金不足比率	-	-

※「-」の表記は、赤字額、将来負担比率、資金不足額がないため、記載すべき比率がないことを表します。

健全な
財政運営に
努めます!



過去の
財政事情は
ホームページに
掲載しています

見てね

問 財政課 ☎(64)0917

霧 島市では、年度ごとの収支を保ちながら、将来にわたり持続的な財政運営ができるよう取り組んできました。今後とも既にある事業の効果や効率などを常に検証し、その上で、内容を徹底的に見直したり、限られた財源を重点的に配分・有効活用したりして、経費の節減と事業の合理化を進めます。これからも市民の皆さんが安心して暮らすことができるよう、身の丈に合った健全な財政運営に努めていきます。